

ATTENTION

日本人の不幸-お金が増えない理由



この3カ国のグラフをじっくり見てください。これは、昨年の金融庁の金融レポートに掲載された2015年まで20年（英国は18年）の3カ国の金融資産の推移を示したものです。これによりますと、日本と2カ国との差は歴然です。米国は実に3.11倍増え、そのうち運用により2.3倍増え、英国は2.27倍増え、そのうち運用により6割増えています。そして日本。その間5割しか増えず、そのうち運用により増えたのは20年間でたったの15%。これは日本国民の不幸あるいは悲劇といつても過言ではないでしょう。この背景には日本人が正しい資産運用をしてこなかったことが上げられます。2015年家計金融資産に占める現・預金の比率は米国14%、英国24%に対し、日本は実に52%。なぜこれだけのお金が寝かされたままになっているのでしょうか。この20年間、ほとんどの日本人に、お金の運用の成功体験がなく、投資は恐いものだという意識が強かったのです。そしてその責任は少なからず、自分たちの利益を優先し、顧客の利益を顧みない銀行や証券会社の販売姿勢にあるといって差し支えありません。金融庁はフィデュシアリー・デューティ（顧客利益最優先の原則）の徹底を最重要テーマに掲げていますが、金融機関は決して表向きを取り繕うのではなく、真摯に受け止めて取り組むべきです。

OPINION

トヨタは日本企業の範たるべし

22兆円の時価総額のトヨタ。2位のNTTドコモの10兆5000億円を大幅に上回る第1位だが、株式市場での存在感は薄いです。株価は、トランプ大統領選出で大幅に円安になったことが追い風となり、7000円台を回復しましたが、過去2年を見れば、日経平均が11.0%上昇したのに対し、トヨタは-9.0%と大幅な開きがあります。時価総額1位であれば、もう少し他の企業の見本となるような株価の動きがあってもよさそうなのですが「ただ大きい存在が、どかっと座っているだけ」という印象です。これは、まだトヨタが旧態依然とした企業風土だからと感じます。確かにこの2年ほど自社株買いが復活し総還元性向は50%前後になってきましたが、配当性向はこの4年間、30%に届きません。研究開発、提携等に資金を残しておく必要があるとはいえ、すぐに使える手元資金は5兆5000億円。2兆5000億円を持つ2位のソフトバンクを大きく引き離します。さらにトヨタを頂点とする企業ピラミッドはがっちりとして、株はグループ内でくもの巣のように、また取引先、銀行・損保とも幅広く持ち合っています。ちなみにトヨタは本業との相乗効果が見えないKDDIを11%、時価で9000億円保有する第2位の株主（1位は京セラ）です。どこを向いているのかわからないトヨタの姿勢が、株価が割安のままでいる主因といえるでしょう。もう少し株式市場に範を示せる存在であってほしいものです。

MARKET

	(12月末)	(前月末比)
日経平均	19,114.37円	+805.89円 (+4.4%)
NYダウ	19,762.60. ドル	+639.02 ドル (+3.3%)
米ドル	117.10円	+2.60円 (+2.3%)

今月の言葉：

「弱い人」は幸福の幻想を追いかけて「財産への道」に行く。

「賢人」は真の幸福を求めて「徳への道」に行く。

-アダム・スミス「道徳感情論」

COLUMN

日米企業の事業構造改革の際立った違い(2)-日本企業のケース

日本企の凋落が言われて久しい。1960年代から1980年代までの「追いつき、追い越せ」で来れた時代は「行け行け、どんどん」が通用し、いわば日本人の強みが遺憾なく発揮された時期だったといえます。そこにベルリンの壁崩壊、冷戦の終結で一気にグローバル化の波が押し寄せる中、日本はバブル崩壊の後始末で遅れを取り、かつ過去の成功体験から抜け出せずにずるずるとここまで来てしまったという構図です。

バブル崩壊後、リストラクチャリング、構造改革が必要、選択と集中が課題などと繰り返し呼ばれて来ましたが、いまだその成果は見えず、かえって底這いかさらに悪化しているといつてもよいでしょう。そこで、日本企業の構造改革が進まない事例とその要因をいくつか指摘しておきましょう。

1. シャープやパナソニック、東芝などに見られるように、過去主力だった部門を切り捨てる決断が遅い。旧経営トップが相談役や顧問に居座り、隠然たる力を持っていて、経営陣が遠慮して切り離せない。外国では、トップは身を引いたら口を出さない。
2. 経営判断がスローで、東芝のように既存事業にしがみつきすぎて手遅れになり、医療機器のような虎の子部門を離さざるを得なくなる。さらに後手後手に回り、悪循環が増幅する。
3. パナソニックやシャープの数千億円をかけた液晶の一本足投資は極めてリスクが高かった。巨額の特損を出して償却負担は身軽になるが、構造改革が不十分なので、しばらくするとまた同じことを繰り返す。

4. 「他がやったから、うちも」のスタイルが多い。損保や生保の海外事業買収では「他がやったから、うちも」の色合いが濃く、果たしてうまく行くか疑わしい。ばら積み船市況が高騰したとき、日本の海運会社は船舶を大量発注したが、そのときがピークで、いまでは輸送料金の大幅下落で青息吐息。また大手商社は、エネルギー・ブームのとき、多くの鉱山権益を買い、結局は高値掴みで、どこも巨額損失を計上した。

5. 海外の事業買収に目利き力がなく、高い買い物をしてしまったり、中味が腐っていたりしたという事例が見られる。極めつけは、米国原子力事業で、数千億円の巨額損失を出しそうな東芝だ。海外での危機管理ができていない。

6. 基本的に日本企業は内向き志向が強く、グローバル展開力が海外企業に比べ、欠如しているといってよい。

日本企業やその経営者は過去の成功体験が尾を引き、いまだに旧態依然とした意識が変わっていないことを強く感じます。昔炭屋だった店が、次に練炭を売り、さらにプロパンガスや灯油を売るようになり、現在では太陽エネルギー・水素ガスを販売するというように、時代に合わせて企業が変わっていくことは、必然の理です。そして、日本企業が生き残る道は、グローバル・センスを養い、グローバル展開力をつけるということです。どんどん外国の優秀な人材を集め、内外人材の同質化、壁がない経営をする必要があるでしょう。外国人を異国人のように見たり、「英語がどうも…」などといっている余裕はありません。そして変化に迅速に対応し、リスクをとって果敢な経営をして始めて、欧米のグローバル企業と伍していくのです。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品を売るのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、30年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス 公式HP
<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！
お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス株式会社
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311
FAX: 050-3156-1072
電子メール：info@bfsc.jp